

福島養護学校の一部機能を 既存施設に移転することについて

無所属 大内 雄太 議員

問 福島養護学校は、他の施設と比べて面積が小さい教職員室さえも更に縮小して子どもたちの教室として使用しているなど内部の実態は限界を超えている状況にある。

答 現敷地内にある校舎を耐震化することに合わせ、一部増改築することで現状の施設設備等の課題に対応できると考えており、一部機能の移転については検討していない。

子どもたちに本来あるべき充実した教育環境を整えることが優先されるべきで、気長に計画を検討する状況ではない。例えば、新年度から休校となる大波小学校は、耐震補強工事を終え、周辺環境も穏やかで、恵まれた学習環境といえる。休校の大波小学校に福島養護学校の一部機能を移転することで、耐震補強工事、学習環境改善、



福島養護学校の外観

男女共同参画社会の形成について

真政会 黒沢 仁 議員

問 男女共同参画社会の形成において、わが国の憲法では男女平等の理念がうたわれ、実現に向けた取り組みが着実に

に進められてきた。平成11年に男女共同参画基本法が成立し、男女がそれぞれの人権を尊重し、性別に関わりなくそ

の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を21世紀の最重要課題とし、新たな段階に入ったといえる。

本市においても、男女共同参画ふくしまプランを策定し、平成14年には福島市男女共同参画推進条例を施行、平成15年には男女共同参画センター

ウイズもとまちが開設されたところである。市長は今後、男女共同参画社会をどのように形成されていくのか所見を

問 自治体では、4月1日の消費増税に伴い財政構成、消費税が掛かってくる費用を明確にする必要がある。地方消費税交付金の使途については、平成26年1月24日付の自治税務局都道府県税課長通知で示されてい

答 男女の別に関わらず社会の対等な構成員として、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する

機会が確保されることは、重要なことと認識している。そのため、本市では男女共同参画社会を形成するための基本計画として、男女共同参画ふくしまプランを策定し、各種施策を実施してきた。平成26年度には、男女共同参画の施策を効果的に進めるため、市民意識調査を行い、市民の意欲や実態を把握したうえで男女共同参画ふくしまプランの見直しも含め、女性が持っている力を最大限に発揮し、女性自身の自己実現を図ることができる仕組みづくりに取り組んでいく。

地方消費税交付金の使途について

市民21 栗野 啓二 議員

問 自治体では、4月1日の消費増税に伴い財政構成、消費税が掛かってくる費用を明確にする必要がある。地方消費税交付金の使途については、平成26年1月24日付の自治税務局都道府県税課長通知で示されてい

答 今般の消費税引き上げの趣旨が、社会保障4経費の財源確保にあることから、国分の消費税収は全額、社会保障費に充てることとされ、また、引き上げ分の

地方消費税収の充実にについては、予算書や決算書の説明資料等において明示すること等を内容とする通知が総務省から発せられた。

このことから、本市においても国の予算等を参考に、今後これらの充実に ついて、予算等の説明資料等において明示することを検討していく。

豪雪による被害農家に対する市民税等の減免について

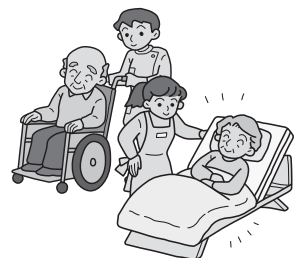
日本共産党 村山 国子 議員

問 2月15日、16日の大雪による農業被害額は1億4千万円を超えるとのことである。

答 今回の豪雪による被害では、その規模から市民税等の減免については、現状では福島市税条例に規定する減免制度での対応を考えている。

農業を再建しても出荷するまで収入は無く、中には高齢により再建を断念する世帯もあると思われる。再建するにしてもやめるにしても担税能力は無いと言えるのではないか。

市税等は、前年の所得で課税されるため、収入が途絶えた被災者が払い続けるのは困難である。記録的な豪雪により甚大な被害を受けた農家の負担軽減のため、条例を



大雪による被害状況